

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年8月13日

**【四半期会計期間】** 第41期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

**【会社名】** 兼松エレクトロニクス株式会社

**【英訳名】** KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 榎本秀貴

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区京橋2丁目17番5号

**【電話番号】** 03(5250)6801(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 高橋 薫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋2丁目17番5号

**【電話番号】** 03(5250)6801(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 高橋 薫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社  
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第41期 第1四半期連結累計(会計)期間	第40期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	11,462,541	55,592,180
経常利益	(千円)	645,736	4,506,113
四半期(当期)純利益	(千円)	378,271	2,866,806
純資産額	(千円)	28,122,840	28,164,930
総資産額	(千円)	36,571,915	40,476,998
1株当たり純資産額	(円)	983.19	984.66
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	13.22	100.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	76.90	69.58
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,852,800	5,379,652
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	112,139	1,205,995
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	429,063	688,129
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	19,831,631	18,519,950
従業員数	(名)	1,067	1,011

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

前連結会計年度において連結子会社であったケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社は、平成20年4月1日に合併し、日本ティー・ケー・イー株式会社は解散いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,067 [143]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
3 臨時従業員には、派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	531 [71]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
3 臨時従業員には、派遣社員を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
システム事業	4,737,370
サービス・サポート事業	176
合計	4,737,546

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
システム事業	8,013,621	5,623,827
サービス・サポート事業	3,149,476	7,191,609
合計	11,163,097	12,815,437

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
システム事業	8,250,441
サービス・サポート事業	3,212,100
合計	11,462,541

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期における国内経済は、サブプライムローン問題や原油価格および原材料価格の高騰などの影響により、景気後退の兆しが出てまいりました。

一方、国内IT市場におきましては、大企業のIT投資は堅調に推移いたしました。中堅・中小企業のIT投資は、一部において陰りが見え始めてまいりました。

このような環境の中、当社では技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開やシステム製品の品質向上など数々の施策を積極的に推進するとともに、サービス事業に注力することにより収益力強化を図ってまいりました。

また、子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社を合併することにより、コスト競争力を高め、保守サービス技術の一層の向上とお客様ニーズに柔軟に対応できる体制の構築を図り、より良いサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は、114億6千2百万円となり、前年同期比9億2千万円（前年同期比8.7%増）の増収となりました。経常利益は6億4千5百万円となり、前年同期比1億7千7百万円（前年同期比37.9%増）の増益となりました。四半期純利益は、3億7千8百万円で、前年同期比5億8千1百万円（前年同期比60.6%減）の減益となりましたが、これは、前連結会計年度において、メモレックス・テレックス株式会社との合併による税金費用の調整があったためであります。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### （システム事業）

ドキュメント関連事業は、大型レーザープリンターの切り替え需要は低調でありましたが、自社ブランドの中小型ラインプリンターの販売が堅調に推移したこと等により、前年同期に比べ増収となりました。

ネットワーク関連事業は、WAN高速化装置の需要が伸びたものの、製品の低価格化の影響により、前年同期に比べ減収となりました。

サーバー関連事業は、仮想化技術を利用したサーバー統合に対する需要が活発であったことにより、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

ストレージ関連事業は、ファイルサーバー統合やバックアップ統合に対する需要は堅調であったものの、大口商談の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

エンジニアリング関連事業は、半導体関連の検査装置の販売が終息したことにより、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は、82億5千万円（前年同期比6.5%増）となりました。

##### （サービス・サポート事業）

ストレージ関連およびサーバー関連ビジネスのサービス収入が増加したことにより、サービス・サポート事業の売上高は、32億1千2百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、317億6千1百万円となりました。これは、現金及び預金が13億1千1百万円増加し、受取手形及び売掛金が43億9千7百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、48億1千万円となりました。これは、退職給付制度の変更に伴い、前払年金費用が3億6千9百万円減少したことなどによります。

### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31.2%減少し、78億6千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が26億6千9百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて33.4%減少し、5億8千8百万円となりました。これは、退職給付引当金が2億7千8百万円減少したことなどによります。

### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、281億2千2百万円となりました。これは、当四半期純利益3億7千8百万円の計上および配当金4億2千9百万円の支払いにより、利益剰余金が5千万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.6%から76.9%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は198億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億1千1百万円（7.1%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務が26億6千9百万円減少したものの、売上債権が43億8千2百万円減少したため、18億5千2百万円の資金の獲得となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出が1億8千万円あったため、1億1千2百万円の資金の使用となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを4億2千9百万円実施したため、4億2千9百万円の資金の使用となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億3千万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	
計	28,633,952	28,633,952		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当項目はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当項目はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		28,633		9,031,257		8,177,299

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,582,000	285,820	
単元未満株式	普通株式 21,752		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,820	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が97株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	30,200		30,200	0.1
計		30,200		30,200	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	800	852	848
最低(円)	693	774	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,831,631	18,519,950
受取手形及び売掛金	7,178,875	11,576,268
商品	2,578,428	2,790,575
繰延税金資産	416,132	561,714
その他	1,759,392	1,763,737
貸倒引当金	3,075	-
流動資産合計	31,761,384	35,212,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	264,907	270,343
車両運搬具(純額)	2,786	3,027
土地	93,000	93,000
その他(純額)	704,713	720,191
有形固定資産合計	1,065,406 <sub>1</sub>	1,086,562 <sub>1</sub>
無形固定資産		
のれん	174,267	189,640
その他	284,482	309,057
無形固定資産合計	458,750	498,697
投資その他の資産		
投資有価証券	1,923,414	1,911,873
長期貸付金	1,597	3,754
繰延税金資産	43,241	29,887
その他	1,384,933	1,786,300
貸倒引当金	66,813	52,323
投資その他の資産合計	3,286,373	3,679,491
固定資産合計	4,810,530	5,264,751
資産合計	36,571,915	40,476,998

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,334,291	6,004,257
未払法人税等	155,668	470,751
賞与引当金	782,369	1,018,387
役員賞与引当金	19,196	27,630
その他	3,569,435	3,908,501
流動負債合計	7,860,960	11,429,528
固定負債		
繰延税金負債	-	23,438
退職給付引当金	482,879	760,938
役員退職慰労引当金	104,416	96,957
その他	817	1,205
固定負債合計	588,113	882,539
負債合計	8,449,074	12,312,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	10,705,590	10,756,373
自己株式	23,843	23,834
株主資本合計	27,890,304	27,941,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,758	223,869
繰延ヘッジ損益	222	35
評価・換算差額等合計	232,536	223,834
純資産合計	28,122,840	28,164,930
負債純資産合計	36,571,915	40,476,998

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	11,462,541
売上原価	8,163,027
売上総利益	3,299,514
販売費及び一般管理費	2,745,252
営業利益	554,261
営業外収益	
受取利息	31,394
受取配当金	21,122
受取補償金	38,095
雑収入	4,290
営業外収益合計	94,903
営業外費用	
支払利息	1,442
為替差損	1,697
雑支出	289
営業外費用合計	3,428
経常利益	645,736
特別利益	
固定資産売却益	33
投資有価証券売却益	879
特別利益合計	913
特別損失	
固定資産除却損	4,045
固定資産売却損	87
特別損失合計	4,132
税金等調整前四半期純利益	642,517
法人税、住民税及び事業税	161,455
法人税等調整額	102,790
法人税等合計	264,245
四半期純利益	378,271

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	642,517
減価償却費	127,207
賞与引当金の増減額(は減少)	236,018
退職給付引当金の増減額(は減少)	278,058
前払年金費用の増減額(は増加)	369,744
受取利息及び受取配当金	52,517
支払利息	1,442
売上債権の増減額(は増加)	4,382,903
たな卸資産の増減額(は増加)	204,858
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,697
仕入債務の増減額(は減少)	2,669,966
その他の流動負債の増減額(は減少)	238,484
その他	5,482
小計	2,257,845
利息及び配当金の受取額	46,350
利息の支払額	1,442
法人税等の支払額	449,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	180,345
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,736
その他	52,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,139
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	429,054
その他	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	83
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,311,681
現金及び現金同等物の期首残高	18,519,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,831,631

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結子会社であった日本ティー・ケー・イー株式会社は、平成20年4月1日にケー・イー・エルテクニカルサービスと合併し解散したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 会計方針の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>2 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)  
該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,335,268千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,362,913千円
2 偶発債務 金融機関からの借入れに対する保証 従業員(住宅資金) 18,573千円	2 偶発債務 金融機関からの借入れに対する保証 従業員(住宅資金) 18,899千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
貸倒引当金繰入額	17,565千円
従業員給与及び手当	914,698千円
役員賞与引当金繰入額	5,046千円
賞与引当金繰入額	388,233千円
退職給付費用	83,256千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,315千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	19,831,631千円
現金及び現金同等物	19,831,631千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,307

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	429,054	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,250,441	3,212,100	11,462,541		11,462,541
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,507	44,231	136,739	(136,739)	
計	8,342,949	3,256,331	11,599,281	(136,739)	11,462,541
営業利益	383,397	168,203	551,601	2,660	554,261

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

結合企業

名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社  
事業の内容 保守サービス事業、運用マネージメントサービス

被結合企業

名称 日本ティー・ケー・イー株式会社  
事業の内容 保守サービス事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

中期経営計画では、保守サービス事業を収益の大きな柱として育成する方針を掲げております。両者の合併によりコスト競争力を高め、保守サービス技術の一層の向上およびお客様ニーズに、より柔軟に対応できる体制の構築を図る所存です。さらに当社が目指しておりますお客様のITパートナーとしての役割の強化が図れるものと確信しております。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
983.19円	984.66円

2 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	13.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	378,271
普通株式に係る四半期純利益(千円)	378,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

兼松エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒高三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。